

平成27年度

事業計画書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公益財団法人 ノーマライゼーション住宅財団

平成 27 年度 事業計画

〈基本方針〉

平成 26 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「軌道的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進のより、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられる。また、道内全体の景気を見通すと、人手不足などを背景に雇用・所得情勢の改善基調が続くと見込まれるほか、“家計における買いだめ在庫の消化”が進展するため、消費税増税後の反動減による個人消費への影響は徐々に緩和していき、個人消費の持ち直しの動きは次第に強まり、年度を通じてみれば反動減の影響は限定的なものと思われる。

当財団の平成 27 年度の事業計画として基本財産運用収入も昨年同様継続しつつ、本年度も更なる管理面・制度面の充実を図り、予算を念頭におきながら財団運営を行い、公益に資する法人として、設立の原点・現状を踏まえ、高齢者や障がい者が安全で安心して快適に暮らせる住生活の整備・向上の支援を通して、全ての人が生きがいをもって生活できる社会づくりと社会福祉の増進に寄与する事業にさらに取り組んで参ります。

〈事業計画〉

I. 福祉住宅の建築に関する助成及び情報提供事業

(1) 助成金による福祉住宅建築支援

当財団設立以来、第 27 回目を迎える建築助成事業として今年も多方面から募集し継続していきます。

少子高齢化社会が進んできている中、高齢者や障がい者がもっと安全・安心して快適に暮らせる住宅、また将来身体機能等が低下しても安心して生活できる住宅の普及を目指します。

福祉住宅として新築・リフォームされた建築主、およびグループホームや高齢者向けアパートなどの福祉小規模集合住宅の建築主から広く数多くの応募を受付、有識者による審査のうえ今後の参考に資する施工物件に対して助成金を給付します。

(2) 福祉住宅建築助成事例集「ふれあい」発行

助成建築主へ直接取材を行い、今後の福祉、介護面等の参考となる事例や建築に関するアイデアなどを、当財団情報誌により広く提供していきます。

また、専門家のアドバイスや、工夫した点、実際に暮らしてみても感想なども綴られており、今年度は、今までに福祉住宅建築助成をした建築主に再度お会いし追跡調査を行う。その後の経過・現状把握をした取材に取り組み、報告を冊子「ふれあい」に掲載する。数多くの方々に知って頂くよう努力します。

また、講演会資料として地方自治体および社会福祉協議会など関係諸機関及び福祉関係に配布し、広く地域の皆様に役立てていただきます。

II. ノーマライゼーション理念の普及啓発事業

(1) 広報誌「WITH LIFE (共に生きる)」発行

福祉に関する情報を掲載し、ノーマライゼーションの理念と実践を紹介する当財団の広報誌です。

ノーマライゼーションを実践されている方々の対談やインタビューをはじめ、福祉事情の紹介や福祉住宅の設備、福祉機器、快適で便利なシステムなど、役立つ情報をわかりやすく紹介していきます。

「ふれあい」同様、地方自治体や介護支援の事業所及び社会福祉協議会など各関係諸機関に配布し、社会福祉の増進に役立てていただきます。

(2) 小・中学生によるアイデア・コンテスト

当財団は、「すべての人が共に暮らし共に生きることがノーマル(正常)である」というノーマライゼーション理念の普及・啓発を図るため、子どもたちに夢のある多くのアイデアを考えていただき“広いこころ”を育てることで。

本年度で第20回目を迎える小・中学生によるアイデア・コンテストは、さらに多くの小中学生に参加して頂き、作品を募集し継続していきます。

おとしよりや障がいを持つ人たちが、明るく楽しく生活できるアイデアや、安全に外出を楽しめる環境づくり等についての多くの提案をしてもらいます。

(3) 福祉事情に関する情報収集及び提供

昨年度は、当財団設立 25 周年記念としてニュージーランド視察研修を行い大変勉強になり、参加者団員皆さまにレポートの提出頂き報告書を作成諸関係先に配布。本年度は、視察研修計画として九州方面を視野に入れ、各エリア社会福祉協議会からの情報やアドバイスを参考に計画実行いたします。又、今までに取材させて頂いた福祉事情の形跡をたどる為に、再度追跡調査を行いあらゆる福祉全般に関する情報収集を目的として、有識者や福祉関係者などに呼び掛け、福祉住宅状況や福祉事情など把握し研修視察をし、視察研修報告書及び「WITH LIFE」等でレポートにて発表していきます。

Ⅲ. その他事業

公益法人としての責務を自覚し、この法人の目的を達成するため積極的に事業に取り組んでいきます。